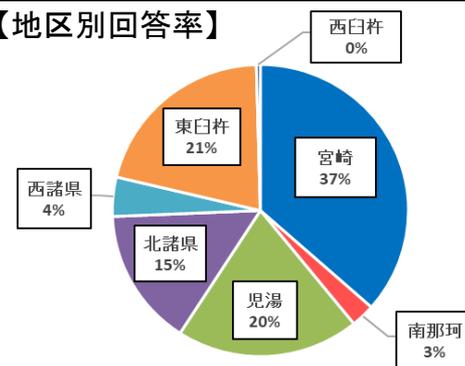


# アンケート調査の概要



令和5年8月28日に締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、県内企業等の価格転嫁の状況について情報収集を行うため、中小企業等を対象としたアンケート調査を実施した。

【地区別回答率】



## ○調査対象

県内中小企業・小規模事業者

## ○調査方法

商工団体・経済団体等を通じ、県内の中小企業等にアンケート票（電子申請）を送付

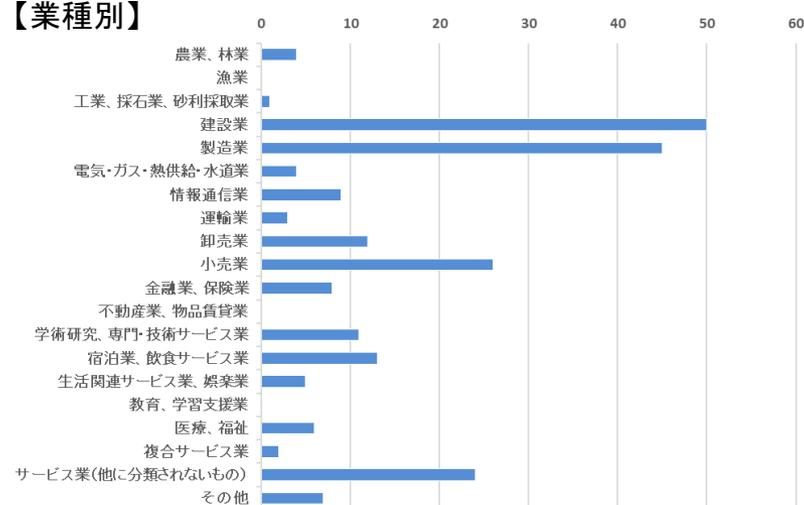
## ○調査期間

令和5年9月25日～令和5年11月30日

## ○回答数

230件（個人事業主44件、法人186件）

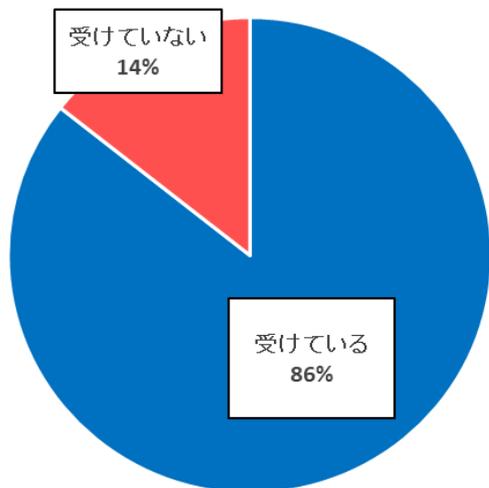
【業種別】



# 発注側企業との価格交渉の状況

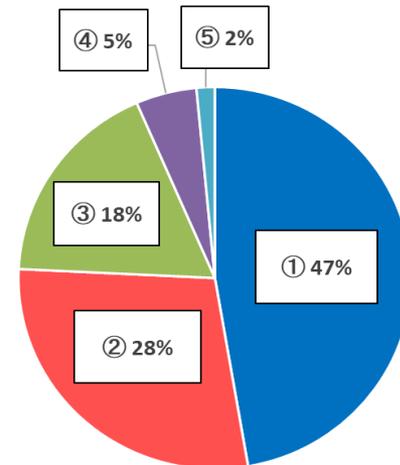
- ◆ 「原材料価格等の高騰により調達コストに影響が出ている」との回答は86%（問1）。そのうち、「価格転嫁を行った」との回答は**47%**（問2：①）。
- ◆ 「価格転嫁を行わなかった（できなかった）」との回答は**53%**（問2：②～⑤）。そのうち、「発注減や取引中止を恐れ、価格交渉の協議を申し入れなかった」及び「協議に応じてもらえず転嫁できなかった」との回答が**計23%**（問2：③④）。

【問1】原油・原材料価格の高騰によって調達コストの影響を受けているか、教えてください。



【問2】直近6か月間における貴社と発注側企業との価格交渉の協議について、教えてください。

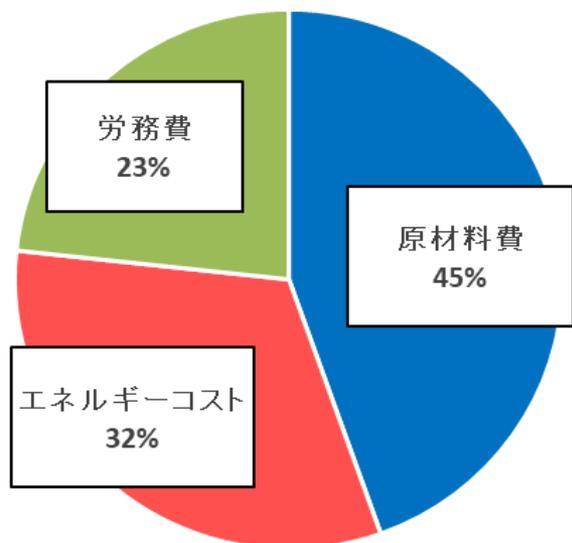
- ①コスト上昇分を取引価格に反映させるために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえた（消費者に対する価格転嫁を行った）
- ②コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった（消費者に対する価格転嫁を行わなかった）
- ③コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているが、発注量の減少や取引中止を恐れ、発注側企業に協議を申し入れなかった（消費者に対する価格転嫁を行わなかった）
- ④コストが上昇しているので、発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかった（消費者に対する価格転嫁を行ったが、受け入れてもらえなかった（結果的に価格転嫁できなかった））
- ⑤取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった、もしくは協議の余地なく一方的に取引価格を減額された



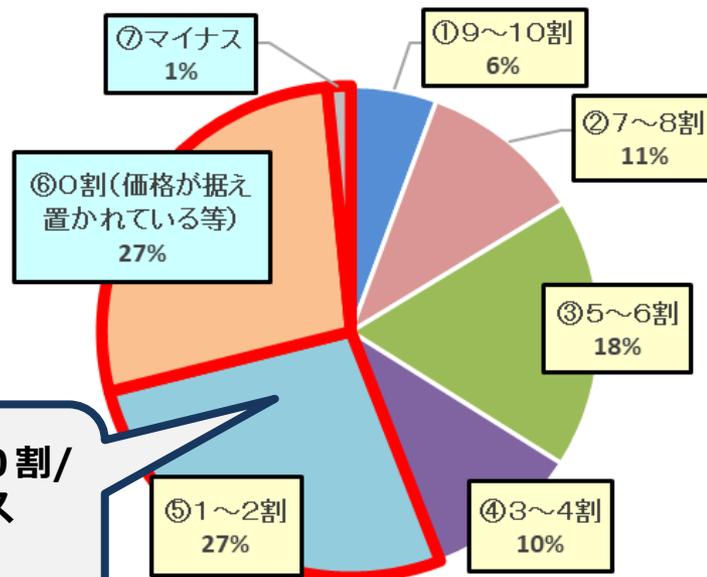
# 価格転嫁の状況（全般）

- ◆ 影響を受けている調達コストについては「**原材料費**」との回答が最も多く、**45%**（問3）。
- ◆ コスト上昇分を高い割合（7割～10割）で転嫁できているのは**17%**に留まり、「低い割合（1～2割）での転嫁、全く転嫁できていない（0割）、マイナス」が**計55%**（問4：⑤～⑦）と半数を占めている。

【問3】影響を受けている調達コストについて、教えてください。（複数選択可）



【問4】直近6か月間の全般的なコスト上昇分（全体）のうち、何割を価格に転嫁できたと考えているか、教えてください。



1～2割/0割/  
マイナス  
**55%**

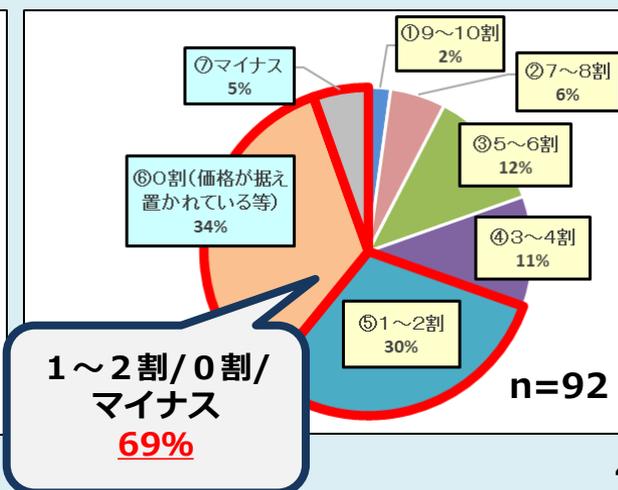
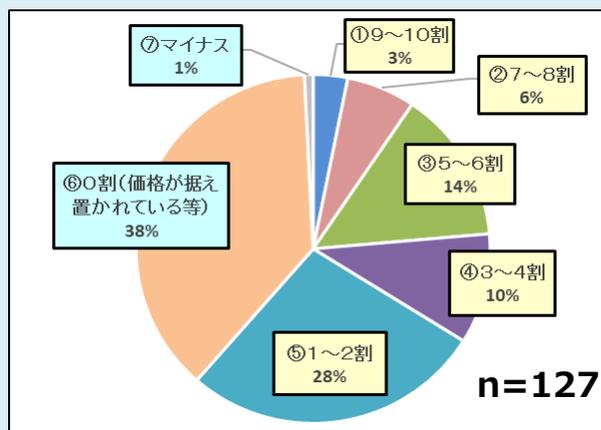
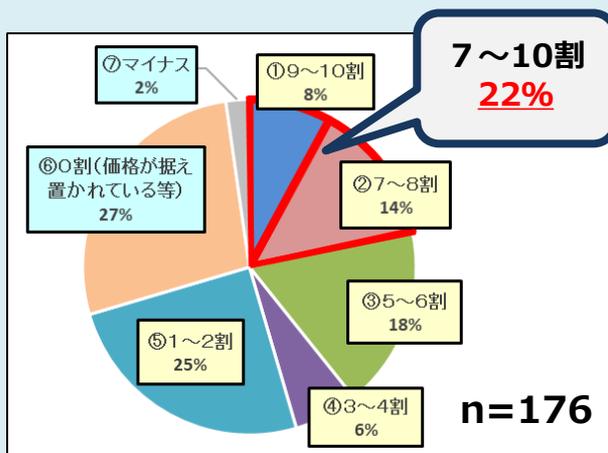
# 価格転嫁の状況（コスト別）

- ◆ 一部でも価格転嫁できた割合（1割～10割）では**原材料費が71%**（問5：①～⑤）と最も高いが、そのうち高い割合（7割～10割）を転嫁できているのは**22%**（問5：①②）に留まっている。
- ◆ なお、**労務費**については、「低い割合（1割～2割）での転嫁、全く転嫁できていない（0割）、マイナス」が**計69%**（問7：⑤～⑦）と、コスト別で見ると最も転嫁が進んでいない。

【問5】直近6か月間のコスト上昇分（**原材料費**）のうち、何割を価格に転嫁できたと考えているか、教えてください。

【問6】直近6か月間のコスト上昇分（**エネルギーコスト**）のうち、何割を価格に転嫁できたと考えているか、教えてください。

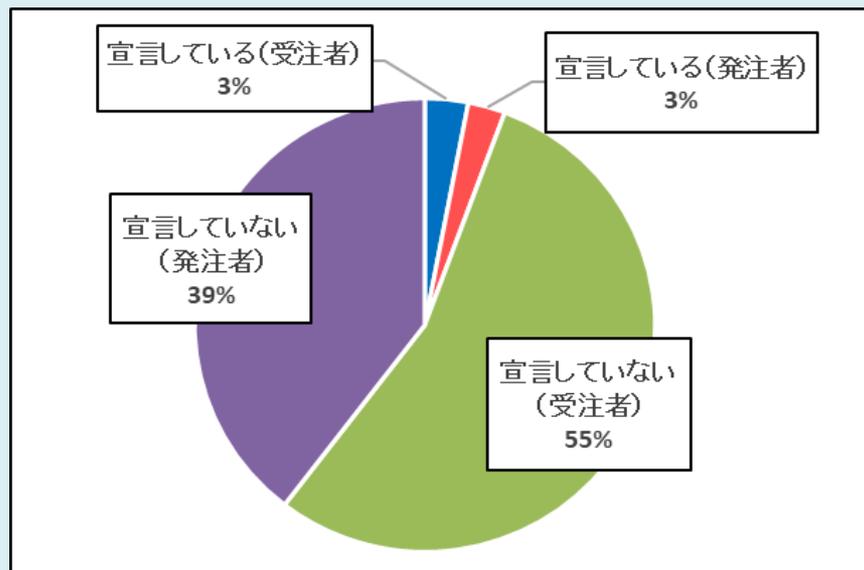
【問7】直近6か月間のコスト上昇分（**労務費**）のうち、何割を価格に転嫁できたと考えているか、教えてください。



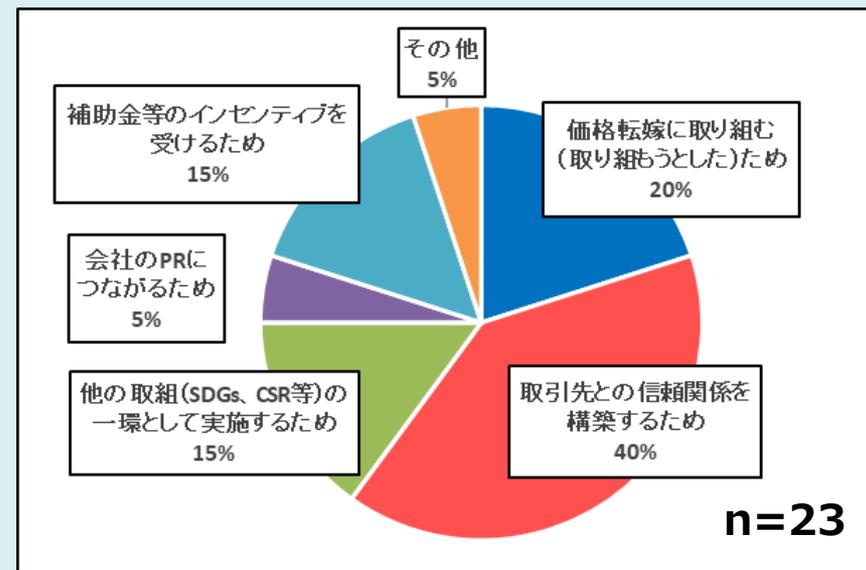
# パートナーシップ構築宣言の状況①

- ◆ 「パートナーシップ構築宣言を実施（宣言）している」との回答は**6%**。
- ◆ 実施（宣言）した理由として「取引先との信頼関係を構築するため」が**40%**と最も多く、次いで「価格転嫁に取り組む（取り組もうとした）ため」が**20%**。

【問8】「パートナーシップ構築宣言」を実施（宣言）していますか。



【問9】「パートナーシップ構築宣言」を実施（宣言）した経緯について教えてください。（複数選択可）



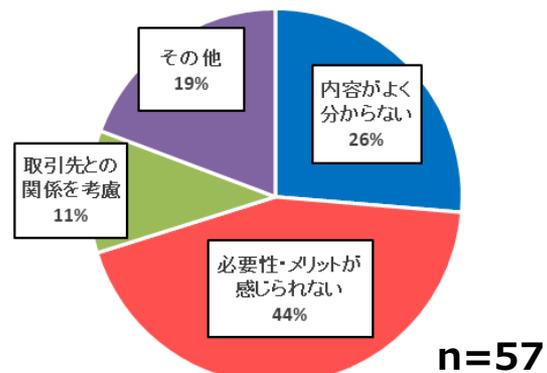
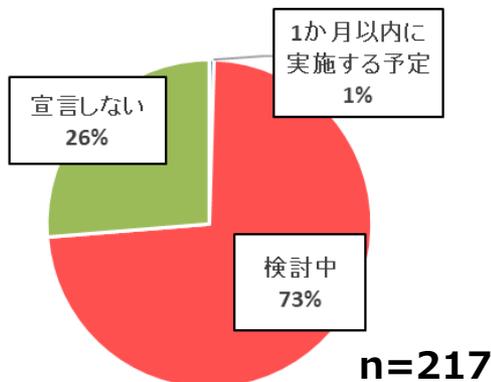
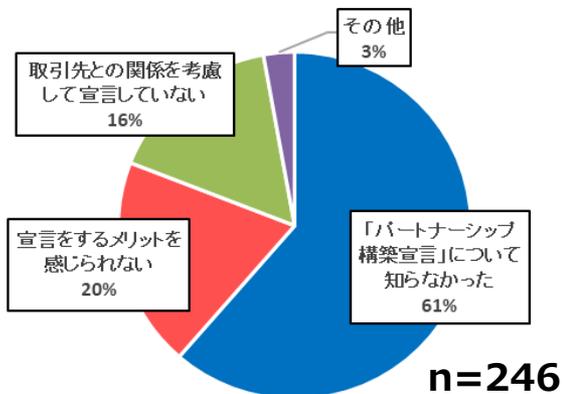
# パートナーシップ構築宣言の状況②

- ◆ パートナーシップ構築宣言を実施（宣言）していない理由は「パートナーシップ構築宣言について知らなかった」が61%と最も多く、次いで「宣言をするメリットを感じられない」が20%。
- ◆ また、今後「パートナーシップ構築宣言を実施（宣言）しない」理由として、最も多いのは「必要性・メリットを感じられない」が44%、次いで「内容がよく分からない」が26%。

【問10】「パートナーシップ構築宣言」を実施（宣言）していない理由について教えてください。（複数選択可）

【問11】今後、「パートナーシップ構築宣言」を実施（宣言）する予定はありますか。

【問12】（「宣言しない」と回答した企業等に対し）宣言をしない理由を教えてください。



# 価格転嫁を進めるために行政に期待する支援

◆ 行政に求める支援として最も多いのは「価格アップに理解を求めるPR活動、セミナー開催」で**30%**、次いで「生産性向上を目指した取組への支援」が**26%**。

◆ その他、価格転嫁に関する意見・実態として、

『一部の大手企業から「根拠や見通しをデータで提示しなければ（価格転嫁を）検討しない」と言われた。過去の推移データは示せても今後の見通しのデータは示せない』  
『インボイス制度の開始により事務経費の負担が今まで以上に大きく、その分の転嫁について理解が得られるか疑問』  
『小さな事業所では仕入価格高騰に対し交渉の余地はなく、立場が厳しい』  
『労働力を機械化してカバーしたいが、資金面で導入が難しいため、支援してほしい』

等の回答があった。

【問13】 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援として何を求めますか。（複数選択可）

